

平成18年8月期 中間決算短信（非連結）

平成18年3月30日

上場会社名	福島印刷株式会社	上場取引所	名
コード番号	7870 (URL http://www.fuku.co.jp/)	本社所在都道府県	石川県
代表者	役 職 名 代表取締役社長 氏 名 福島 理夫	TEL	(076)267-5111
問合せ先	責 任 者 役 職 名 常務取締役管理本部長 氏 名 山本 弘	TEL	(076)267-5111
中間決算取締役会開催日	平成18年3月29日	中間配当制度の有無	有
中間配当支払開始日	平成18年5月1日	単元株制度採用の有無	有（1単元 100株）

1. 18年 2月中間期の業績（平成 17年 8月 21日 ~ 平成 18年 2月 20日）

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 2月中間期	2,810	4.5	44	55.6	47	52.7
17年 2月中間期	2,689	4.4	100	38.1	101	34.9
17年 8月期	5,672		320		322	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間 （当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 2月中間期	23	54.1	3.94	-
17年 2月中間期	51	39.8	8.58	-
17年 8月期	143		21.25	-

(注) 持分法投資損益 18年2月中間期 - 百万円 17年2月中間期 - 百万円 17年8月期 - 百万円
 期中平均株式数 18年2月中間期 6,000,000株 17年2月中間期 6,000,000株 17年8月期 6,000,000株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
18年 2月中間期	5.00	-	-	-
17年 2月中間期	6.00	-	-	-
17年 8月期	-	12.00	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 2月中間期	5,146	3,604	70.0	600.68
17年 2月中間期	5,133	3,566	69.5	594.44
17年 8月期	5,183	3,625	69.9	601.64

(注) 期末発行済株式数 18年2月中間期 6,000,000株 17年2月中間期 6,000,000株 17年8月期 6,000,000株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 2月中間期	203	217	41	226
17年 2月中間期	79	62	43	288
17年 8月期	119	232	7	281

2. 18年 8月期の業績予想（平成 17年 8月 21日 ~ 平成 18年 8月 20日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
通期	5,760	188	107	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 15円28銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は企業グループを形成しておりませんので、記載事項はありません。

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

「Market Driven」（市場駆動）をベースとしたサービスの拡大

北陸市場の付加価値の維持拡大

都市圏市場での第3の柱の育成

人材活躍の場の整備

人事制度の再整備と組織運営の整備

企業ブランドの構築

「骨太の競争力」「長期信頼の追求」「長期の持続可能性、社会的責任との対峙」

(2) 当社のワーキングフィールド（4分野）

当社は情報発信のパートナーとして、「コミュニケーション エイジェント」という新しいビジネスモデルを目指しています。その中で次の4分野を事業領域として追求しています。これはお客さまとの継続的な取引のなかで、福島印刷の考える顧客密着スタイルの帰結でもあります。

ビジネスフォーム分野

コンピュータ出力帳票に代表される機械加工を伴った帳票印刷分野です。ニーズを的確に形にする能力と高い工場運営能力によって、ビジネス活動の黒子としての供給責任に応え続けています。

カラー印刷分野

パンフレットやカタログに代表されるビジュアル印刷物の分野です。業態理解力と表現者としての高いスキルが問われます。カラーマッチング技術からコンセプトメイク、イメージ生成能力を伴ったビジュアル表現技術が駆使されます。

DM・DPS分野

ダイレクトメール（DM）は顧客データベースの進化のなかで有力な販促ツールへと発展しました。DMは、ダイレクトマーケティングでもあり費用対効果の問いかけの世界です。また、この分野はデータ加工とプリント出力のデータプリントサービス（DPS）と不可分のシナジーを形成いたします。デザイン制作からデータ加工出力のアウトソーシングまで視野に入れていきます。

ビジネスマルチメディア分野

お客さまの情報発信の多様化のなかで、印刷物とデータ配信は併用が当たり前となりつつあります。そこにデータ加工能力とビジュアル表現能力とによってご提供できるサービス分野を拡大していきます。

(3) 4つのコアスキル

かつて、事務処理にコンピュータが登場したとき、それは請求書を出力するものであり、会計帳簿を出力するものでした。当社もいち早くビジネスフォーム分野（コンピュータ処理用帳票類を主とした印刷業）へ参入し、専門メーカーとして特化した中から「用紙加工技術」と「コンピュータ利用技術」を得ました。

そして、コンピュータはイメージコンピューティングとネットワークの時代へと変貌してきました。印刷あるいはコンピュータ出力用紙に代表された時代は終わり、多様なデジタルコミュニケーションの時代が到来しました。これは印刷物の減少という事象を超えて、情報発信者と創り手の一致という革命を意味しており、この10年を掛けて、

「データハンドリング技術」と「表現技術」という2つのスキル開発に努力してまいりました。

高機能印刷物を創り出す高度な生産技術と表現者集団、そしてデータを自在にハンドリングするコンピュータ技術者集団、当社は印刷の枠を超えて、新しい業態（コミュニケーション エイジェント）へと進化を続けてまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分については、将来の事業展開を踏まえて、内部留保による財務体質の充実をはかり、経営基盤の強化を目指すとともに、株主への安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向を勘案して総合的に決定しております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び公平性の確保及び経営監視機能の強化を図るため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視を基本とした経営システムを構築し維持していくことを重要な施策としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は7名の取締役で構成されており、経営に関する重要事項の最高意思決定機関として、毎月開催され迅速な対応に努めております。また、取締役の職務執行を監督しております。

社外監査役を含めた3名の監査役は、取締役会とはその職責を異にする独立した機関として、取締役会などの重要会議に出席し、取締役の職務執行を監査しております。また、監査機能の充実を図るため、経営層や内部監査部門に相当する監査委員会と定期的に会合を持ち、意見交換を行っています。なお、社外監査役は当社との間に特別な利害関係はありません。

内部統制については、組織規程、職務権限規程等の社内規程により、会社業務の的確かつ効率的な運営を実施しているほか、業務の標準化等を図り、人為的なミス・誤謬を発生しにくくしております。

また、証券取引法に基づく外部監査人監査は、新日本監査法人に委嘱しており、期末のみでなく期中においても、厳正な監査を受けております。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等については、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	四月朔日 丈範	新日本監査法人	
	西川 正房		

上記のほか、公認会計士3名が監査業務補助者として係わっております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の持ち直しなどから個人消費に拡大の兆しが見えてくるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

印刷業界におきましては、企業のネットワーク化に伴う需要量の減少、調達手段の多様化による価格下落が進行しましたが、個人情報保護法関連商品の需要量の増加などにより、全体としては概ね順調に推移しました。

このような状況の中で、当社は量産型DM加工設備を新設し、市場ニーズに対応した企画提案活動を推進、独自技術による「ならでは」商品と「ならでは」サービスの拡販に努めてまいりました。具体的には新設のDM加工設備の早期立ち上げに注力し、新商品の「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護対応の「情報保護シール付はがき」、環境に配慮した「あと糊はがきeco」などの販売促進に取り組むとともに、財産化商品による受注の継続性向上、ソリューション提案型商談スタイルの追求に努めてまいりました。

また、生産、開発面では、独自技術による高付加価値商品の開発と生産効率の改善に向けたローコストオペレーションを推進し、企業体質の強化と経営の効率化を図ってきました。さらに、ブランディング部門を新設し、プロセス全体を保証する品質保証体制の強化と全社全業務でのセキュリティ体制の更なる進化を図り、企業ブランド力と企業信頼の拡大に向けて注力してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は、前年同期を1億21百万円（4.5%）上回る28億10百万円となりました。また、利益面においては、商品構成の多様化等に伴う人員、開発、設備の先行投資などにより、経常利益は前年同期を53百万円（52.7%）下回る47百万円、中間純利益は前年同期を27百万円（54.1%）下回る23百万円となりました。

製品別売上高の概況は次のとおりであります。

「ビジネスフォーム関連」

ビジネスフォーム関連は、お客様の業務の合理化、簡素化に伴う需要量の減少により前年同期を下回りました。当社独自技術のプライバシー保護を目的とした「情報保護シール付はがき」関連商品や事務通信DPS（データプリントサービス）が好調に推移したものの、売上高は前年同期を34百万円（2.0%）下回る16億59百万円となりました。

「カラー・文字物関連」

カラー・文字物等商業印刷分野は、企業業績の回復傾向が続く中、積極的な販売活動を推進した結果、売上高は前年同期を41百万円（11.5%）上回る4億3百万円となりました。

「DM・DPS関連」

プライバシー保護や情報セキュリティ強化のニーズに対応したDM（ダイレクトメール）、お客様のデータをお預かりし印刷物に出力するDPS業務が堅調に推移しました。その結果、売上高は前年同期を1億13百万円（18.7%）上回る7億20百万円となりました。

「ビジネスマルチメディア関連」

ホームページ、電子カタログ等商品DB（データベース）関連等Web関連商品の拡販に努めた結果、売上高は前年同期とほぼ同額の27百万円となりました。

(2)通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加、個人消費の回復など景気は回復基調にあるものの、原油価格の高騰などによる材料費の価格上昇が懸念され、予断を許さない経営環境が続くものと予想されます。

印刷業界におきましても、ネットワーク化に伴う紙媒体から電子媒体への需要構造の変化や調達手段の多様化、競争の激化などにより、引き続き厳しい市場環境が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は本年7月本社隣接地に新工場を竣工し、それを機により一層市場ニーズに対応した企画提案活動を推進し、独自技術による商品ラインナップとサービスの拡充に努めてまいります。

具体的には新商品の「A4ブックUD（ユニバーサルデザイン）メール」、個人情報保護対応の「情報保護シール付はがき」などの販売促進に取り組み、お客様のお客様を意識したソリューション提案型商談スタイルの確立に取り組んでまいります。

また、生産、開発面では市場ニーズに迅速に対応した新商品の研究開発と事業活動全般にわたる効率化、合理化を積極的に推進し、企業体質の強化と経営の効率化を図ってまいります。また、プロセス全体を保証する品質保証体制と全社全業務での情報セキュリティ体制のより一層の進化を図り、企業信頼の拡大に取り組み、全社一丸となって業績向上に努めてまいる所存であります。

なお、通期の業績予想といたしましては、売上高57億60百万円、経常利益1億88百万円、当期純利益1億7百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前中間会計期間末と比べて62百万円減少し、2億26百万円となりました。また、当中間会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比べて2億83百万円増加し、2億3百万円となりました。これは前中間会計期間に仕入債務の支払条件を変更したことにより、当中間会計期間において仕入債務が1億70百万円増加し、また、売上増加に伴い売上債権が1億68百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は、前中間会計期間末と比較して1億55百万円増加し、2億17百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて有形固定資産の取得による支出が2億27百万円増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間会計期間末と比較して84百万円減少して 41百万円となりました。これは前中間会計期間に比べて短期借入金の純増額が1億円増加したものの、長期借入金による収入の発生がなかったこと等によるものであります。

(1)中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年2月20日)		当中間会計期間末 (平成18年2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		452,560		325,198		456,480	
2 受取手形		426,718		402,749		466,162	
3 売掛金		784,979		730,249		780,732	
4 たな卸資産		278,126		303,248		264,692	
5 繰延税金資産		65,040		86,064		80,411	
6 その他		4,556		4,407		7,024	
貸倒引当金		8,837		1,926		9,102	
流動資産合計		2,003,143	39.0	1,849,990	35.9	2,046,402	39.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		983,958		963,958		948,409	
(2) 機械及び装置		758,655		705,285		743,786	
(3) 土地		970,756		965,106		965,106	
(4) その他		94,775		32,386		59,544	
(5) 建設仮勘定				334,376		109,138	
有形固定資産合計		2,808,146	54.7	3,001,113	58.3	2,825,984	54.5
2 無形固定資産		29,057	0.6	9,572	0.2	7,937	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	129,580		149,613		136,944	
(2) その他		167,539		140,456		169,935	
貸倒引当金		3,722		4,250		4,019	
投資その他の資産 合計		293,397	5.7	285,819	5.6	302,861	5.8
固定資産合計		3,130,601	61.0	3,296,504	64.1	3,136,782	60.5
資産合計		5,133,745	100.0	5,146,495	100.0	5,183,184	100.0

(注) 1 . 千円未満は切捨表示をしております。

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年 2月20日)		当中間会計期間末 (平成18年 2月20日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年 8月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	210,059		233,098		242,444	
2	短期借入金	320,000		540,000		440,000	
3	1年内返済予定の 長期借入金	220,000		100,000		160,000	
4	未払法人税等	77,508		43,179		55,578	
5	賞与引当金	100,509		106,039		85,292	
6	その他	254,842		284,748		300,682	
	流動負債合計	1,182,918	23.0	1,307,066	25.4	1,283,997	24.8
固定負債							
1	長期借入金	105,208				45,139	
2	繰延税金負債	22,371		50,340		55,476	
3	退職給付引当金	198,167		131,485		110,520	
4	役員退職慰労引当金	58,440		53,527		62,190	
	固定負債合計	384,187	7.5	235,353	4.6	273,326	5.3
	負債合計	1,567,106	30.5	1,542,419	30.0	1,557,323	30.1
(資本の部)							
資本金							
	資本金	460,000	9.0	460,000	8.9	460,000	8.9
資本剰余金							
資本準備金							
	資本準備金	285,200		285,200		285,200	
	資本剰余金合計	285,200	5.5	285,200	5.5	285,200	5.5
利益剰余金							
1	利益準備金	96,200		96,200		96,200	
2	任意積立金	2,617,153		2,677,153		2,617,153	
3	中間(当期)未処分利益	93,152		60,777		149,151	
	利益剰余金合計	2,806,505	54.7	2,834,130	55.1	2,862,504	55.2
	その他有価証券評価 差額金	14,932	0.3	24,745	0.5	18,156	0.3
	資本合計	3,566,638	69.5	3,604,075	70.0	3,625,860	69.9
	負債資本合計	5,133,745	100.0	5,146,495	100.0	5,183,184	100.0

(注) 1 . 千円未満は切捨表示をしております。

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)		当中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			2,689,395	100.0		2,810,635	100.0		5,672,236	100.0
売上原価	1		1,950,009	72.5		2,111,499	75.1		4,069,491	71.7
売上総利益			739,385	27.5		699,136	24.9		1,602,745	28.3
販売費及び一般管理費	1		638,428	23.7		654,325	23.3		1,282,004	22.6
営業利益			100,957	3.8		44,810	1.6		320,740	5.7
営業外収益										
1 受取利息		394			294			745		
2 その他		7,493	7,887	0.3	10,381	10,675	0.4	15,406	16,152	0.3
営業外費用										
1 支払利息		5,566			5,258			10,751		
2 その他		2,268	7,834	0.3	2,417	7,675	0.3	3,618	14,369	0.3
経常利益			101,010	3.8		47,810	1.7		322,523	5.7
特別利益	2		451	0.0		6,773	0.2		451	0.0
特別損失	3		2,879	0.1		8,220	0.3		67,848	1.2
税引前中間(当期) 純利益			98,582	3.7		46,364	1.6		255,126	4.5
法人税、住民税 及び事業税		73,000			38,000			122,000		
法人税等調整額		25,923	47,076	1.8	15,261	22,738	0.8	10,377	111,622	2.0
中間(当期)純利益			51,505	1.9		23,626	0.8		143,504	2.5
前期繰越利益			41,646			37,151			41,646	
中間配当額									36,000	
中間(当期)未処分 利益			93,152			60,777			149,151	

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前期の要約 キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	(自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	(自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		98,582	46,364	255,126
2		120,662	107,866	249,813
3		1,854	6,945	2,415
4		20,912	20,746	5,696
5		21,567	20,965	66,079
6		1,156	1,078	2,969
7		5,566	5,258	10,751
8		378	42	641
9		2,500	8,178	43,866
10				21,479
11			54	
12		451		451
13		54,262	113,897	89,460
14		1,240	38,555	14,673
15		180,220	9,346	147,835
16		22,816	294	39,942
17		16,000	16,000	16,000
18		8,732	11,778	38,994
小計		7,091	262,821	280,720
19		1,156	1,078	2,969
20		5,566	5,330	10,752
21		82,496	55,265	153,425
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		79,814	203,304	119,511
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		164,340	99,040	175,020
2		212,820	175,020	212,820
3		111,396	339,350	265,423
4		32	25,610	1,441
5			2,393	960
6		452		452
7		1,200	1,748	3,000
8		3,173	8,382	6,356
9		2,001	15,983	9,270
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		62,460	217,535	232,603
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1			100,000	120,000
2		200,000		200,000
3		120,068	105,139	240,137
4		36,029	35,932	71,903
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		43,902	41,072	7,959
現金及び現金同等物の増加(減少)額				
		98,372	55,302	105,132
現金及び現金同等物の期首残高				
		386,593	281,460	386,593
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高				
		288,220	226,158	281,460

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) たな卸資産 製品・半製品・原材料 ...移動平均法による 原価法 仕掛品...個別法による原価 法 貯蔵品...最終仕入原価法に よる原価法</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は総平均法により 算定している。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原 価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は総平均法により 算定している。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原 価法</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下 のとおりであります。 建 物... 6年～50年 機械及び装置... 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用してしま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用して おります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、中間期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生事業年度に費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 ... 税抜方式によって おります。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	

追加情報

項目	前中間会計期間末 (平成17年 2月20日)	当中間会計期間末 (平成18年 2月20日)	前事業年度末 (平成17年 8月20日)
支払条件の変更	当中間会計期間より主要な取引先の支払条件を変更いたしました。 これにより、従来の場合に比べ、当中間会計期間末現在の買掛金が162,915千円減少しております。		当事業年度より主要な取引先の支払条件を変更いたしました。 これにより、従来の場合に比べ、当事業年度末現在の買掛金が192,902千円減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年2月20日)	当中間会計期間末 (平成18年2月20日)	前事業年度末 (平成17年8月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,001,508千円	4,933,913千円	5,031,120千円
2 担保資産	営業取引保証のため、投資有価証券7,260千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,920千円を差し入れている。	営業取引保証のため、投資有価証券7,605千円を差し入れている。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成16年8月21日 至平成17年2月20日)	当中間会計期間 (自平成17年8月21日 至平成18年2月20日)	前事業年度 (自平成16年8月21日 至平成17年8月20日)
1 減価償却実施額			
有形固定資産	119,923千円	107,083千円	248,348千円
無形固定資産	622	757	1,223
2 特別利益			
固定資産売却益		54	
貸倒引当金戻入額		6,719	
投資有価証券売却益	451		451
3 特別損失			
固定資産除却損 (建物 機械及び装置ほか)	2,500	8,178	67,207
固定資産売却損 (車両運搬具ほか)	378	42	641

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年8月21日 至平成17年2月20日)	当中間会計期間 (自平成17年8月21日 至平成18年2月20日)	前事業年度 (自平成16年8月21日 至平成17年8月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月20日現在)
現金及び預金勘定 452,560千円	現金及び預金勘定 325,198千円	現金及び預金勘定 456,480千円
預入期間が3か月を超える定期預金 164,340千円	預入期間が3か月を超える定期預金 99,040千円	預入期間が3か月を超える定期預金 175,020千円
現金及び現金同等物 288,220千円	現金及び現金同等物 226,158千円	現金及び現金同等物 281,460千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日)	当中間会計期間 (自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日)	前事業年度 (自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 361,479千円 その他 車両運搬具 4,313 工具器具備品 249,277 無形固定資産 ソフトウェア 92,808</p> <p>合計 707,879</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 179,744千円 その他 車両運搬具 2,669 工具器具備品 155,813 無形固定資産 ソフトウェア 44,247</p> <p>合計 382,474</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 181,735千円 その他 車両運搬具 1,643 工具器具備品 93,464 無形固定資産 ソフトウェア 48,560</p> <p>合計 325,404</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 127,326千円 1年超 225,234</p> <p>合計 352,560</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 74,636千円 減価償却費相当額 66,141 支払利息相当額 8,495</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 357,395千円 その他 車両運搬具 4,979 工具器具備品 245,130 無形固定資産 ソフトウェア 97,813</p> <p>合計 705,319</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 159,403千円 その他 車両運搬具 2,623 工具器具備品 150,023 無形固定資産 ソフトウェア 48,182</p> <p>合計 360,232</p> <p>中間期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 197,992千円 その他 車両運搬具 2,356 工具器具備品 95,107 無形固定資産 ソフトウェア 49,631</p> <p>合計 345,087</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年以内 121,021千円 1年超 235,754</p> <p>合計 356,775</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 74,277千円 減価償却費相当額 66,887 支払利息相当額 7,390</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p>	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 443,312千円 その他 車両運搬具 5,673 工具器具備品 270,344 無形固定資産 ソフトウェア 94,130</p> <p>合計 813,460</p> <p>減価償却累計額相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 210,393千円 その他 車両運搬具 3,346 工具器具備品 146,214 無形固定資産 ソフトウェア 49,550</p> <p>合計 409,504</p> <p>期末残高相当額</p> <p>有形固定資産 機械及び装置 232,919千円 その他 車両運搬具 2,326 工具器具備品 124,129 無形固定資産 ソフトウェア 44,579</p> <p>合計 403,956</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 117,191千円 1年超 297,677</p> <p>合計 414,868</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 156,337千円 減価償却費相当額 138,205 支払利息相当額 18,131</p> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>未経過リース料</p> <p>1年以内 8,003千円 1年超 0</p> <p>合計 8,003</p>
オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <p>1年以内 16,005千円 1年超 0</p> <p>合計 16,005</p>	<p>未経過リース料</p>	<p>未経過リース料</p> <p>1年以内 8,003千円 1年超 0</p> <p>合計 8,003</p>

(有価証券関係)

(前中間会計期間)(平成17年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	103,947	129,019	25,071

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	561

(当中間会計期間)(平成18年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	107,505	149,052	41,546

2 時価評価されていない有価証券

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561

(前事業年度)(平成17年8月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	105,898	136,383	30,484

2 時価評価されていない有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	561

比較製品別売上高明細表、期中受注高及び受注残高

比較製品別売上高明細表

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日		当中間会計期間 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日		前事業年度 自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	%
ビジネスフォーム関連		1,693,537	63.0	1,659,357	59.0	3,628,216	64.0
カラー・文字物関連		361,893	13.5	403,592	14.4	752,928	13.3
DM・DPS関連		606,608	22.5	720,319	25.6	1,228,490	21.6
ビジネスマルチメディア関連		27,356	1.0	27,367	1.0	62,602	1.1
合 計		2,689,395	100.0	2,810,635	100.0	5,672,236	100.0

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

期中受注高及び受注残高

区 分	期 別	前中間会計期間 自 平成16年 8月21日 至 平成17年 2月20日		当中間会計期間 自 平成17年 8月21日 至 平成18年 2月20日		前事業年度 自 平成16年 8月21日 至 平成17年 8月20日	
		期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高	期中受注高	受注残高
		千円	千円	千円	千円	千円	千円
ビジネスフォーム関連		1,716,368	144,231	1,611,414	141,406	3,600,333	93,463
カラー・文字物関連		365,194	48,015	390,002	61,755	756,325	48,165
DM・DPS関連		613,423	52,549	728,127	69,602	1,260,166	77,411
ビジネスマルチメディア関連		20,126	4,327	22,181	11,879	57,739	6,694
合 計		2,715,113	249,124	2,751,726	284,644	5,674,564	225,735

(注) 1. 千円未満は切捨表示をしております。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

平成18年 8 月期 中間決算発表参考資料

平成18年 3 月30日
福島印刷株式会社
(コード番号 7870)

1. 中間期の業績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成18年 8 月期(中間期)	2,810(4.5)	44(55.6)	47(52.7)	23(54.1)
平成17年 8 月期(中間期)	2,689(4.4)	100(38.1)	101(34.9)	51(39.8)
平成16年 8 月期(中間期)	2,576(4.0)	73(3.2)	74(4.7)	36(14.9)
平成15年 8 月期(中間期)	2,477(6.5)	70(61.2)	71(59.7)	32(65.7)
平成14年 8 月期(中間期)	2,649(3.4)	182(31.6)	177(33.3)	93(45.7)

(注) () 内は対前期増減率であります。

2. 通期の業績予想と実績推移

(単位：百万円未満切捨)

期 別	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成18年 8 月期(予 想)	5,760(1.6)	205(35.9)	188(41.6)	107(25.2)
平成17年 8 月期(実 績)	5,672(3.9)	320(8.2)	322(7.0)	143(11.3)
平成16年 8 月期(実 績)	5,456(4.4)	296(25.1)	301(27.0)	161(30.9)
平成15年 8 月期(実 績)	5,227(5.0)	236(44.8)	237(44.1)	123(46.6)
平成14年 8 月期(実 績)	5,505(4.4)	428(18.3)	424(19.2)	231(30.7)

(注) () 内は対前期増減率であります。

3. 通期の製品別売上高

(単位：百万円未満切捨)

製品別	期 別	平成18年 8 月期(予 想)		平成17年 8 月期(実 績)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
ビジネスフォーム関連		3,390	58.9	3,628	64.0
カラー・文字物関連		796	13.8	752	13.3
DM・DPS関連		1,499	26.0	1,228	21.6
ビジネスマルチメディア関連		73	1.3	62	1.1
合 計		5,760	100.0	5,672	100.0

4. 設備投資額と減価償却費

(単位：百万円未満切捨)

期 別	平成18年 8 月期	平成17年 8 月期
	(計 画)	(実 績)
設備投資額	2,456	310
減価償却費	292	248